課かい名	市民相談課
施策目標	市民の悩みや不安を解消する

市民相談課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,624	活動ごとの決算額 34,624	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 36,219	活動ごとの予算額 36,219	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総括	陳情、要望、苦情等への対応事務	市民の苦情等に対して適切に対応するとともに、市政に反映する。	市民	定例定型	回答日数・業務改善報告数	３週間以内	３週間以内	３週間以内					315		概ね３週間以内	目標とした期限までに事務を行ない、要望や苦情等に適切に対応している。	A				324		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
1		陳情、要望、苦情等への対応事務								陳情、要望、苦情等の回答作成にかかる関係各課との連絡調整等	回答日数	３週間以内	概ね３週間以内（７５５件）						陳情、要望、苦情等の回答作成にかかる関係各課との連絡調整等	回答日数	３週間以内			業務計画	あり	⑥市役所の変革	年４回	わたしの提案、市長への手紙のホームページ、イントラネットの掲載回数	25	市民への情報提供と職員への周知								予算なし
1		陳情、要望、苦情等への対応事務								苦情処理要領に基づいた運用の実施	報告回数	年４回	年４回						苦情処理要領に基づいた運用の実施	報告回数	年４回			業務計画	あり	⑥市役所の変革	年４回	苦情処理報告のホームページ、イントラネットへの掲載回数	25	市民への情報提供と職員への周知								予算なし
1		陳情、要望、苦情等への対応事務								苦情処理に関する職員研修	研修日数	年２日	年２日		315				苦情処理に関する職員研修	研修日数	年２日		324	業務計画														維持
1		陳情、要望、苦情等への対応事務								広聴活動調査研究のため県・県内全市町村による総会と研修会開催	開催回数	年２回	年２回						広聴活動調査研究のため県・県内全市町村による総会と研修会開催	開催回数	年２回			業務計画														予算なし
1		陳情、要望、苦情等への対応事務								庁内印刷による広聴等に関するまとめの発刊	発刊回数	年１回	年１回						庁内印刷による広聴等に関するまとめの発刊	発刊回数	年１回			業務計画														予算なし
2	総括	相談業務事業	市民が抱える様々な悩みや不安を解消するため、相談内容に応じた相談員が対応します。	市民	定例定型	各種市民相談件数	3,000件	3,000件	3,000件					15,209		2,239件	相談窓口の周知を図った上で相談件数が減少しており、相談に適切に対応していることから事業の目的は達成している。	A				16,339		業務計画	なし						可	寒川町との相談窓口広域連携	未	高	高	高	現状維持	維持
2		相談業務事業								国・県・市などの行政運営等に対する市民からの苦情等の相談	開設日数	年２４回	年２１回（１２件）		40				国・県・市などの行政運営等に対する市民からの苦情等の相談	開設日数	月２日		40	業務計画														維持
2		相談業務事業								専門相談員による税金・年金・交通事故等の相談（国県市合同相談）	開設日数	年１日	年１日（９件）						専門相談員による税金・年金・交通事故等の相談（国県市合同相談）					業務計画														
2		相談業務事業								行政相談週間における、国・県・市などの苦情等の行政特設相談	開設日数	年１日	年１日（０件）						行政相談週間における、国・県・市などの苦情等の行政特設相談					業務計画														
2		相談業務事業								電話や窓口等における市民生活や行政運営に関する相談	開設日数	週５日	週５日（７５６件）		7,356				電話や窓口等における市民生活や行政運営に関する相談	開設日数	週５日		8,679	業務計画														維持
2		相談業務事業								市長による、市民からの苦情や相談等の受付（市長の一日相談）	開設日数	年１１日	年７日（９件）						市長による、市民からの苦情や相談等の受付（市長の一日相談）	開設日数	年１１日			業務計画														予算なし
2		相談業務事業								弁護士による相談	弁護士数	年１２８人	年１２８人（９８９件）		4,224				弁護士による相談	弁護士数	週２日		4,224	業務計画														維持
2		相談業務事業								税理士による相談	開設日数	年２４日	年２３日（１１０件）		230				税理士による相談	開設日数	月２日		240	業務計画														維持
2		相談業務事業								司法書士による相談	開設日数	年１２日	年１１日（３９件）		77				司法書士による相談	開設日数	月１日		84	業務計画														維持
2		相談業務事業								行政書士による相談	開設日数	年１２日	年１０日（６件）		35				行政書士による相談	開設日数	月１日		42	業務計画														維持
2		相談業務事業								公証人による相談	開設日数	年１２日	年８日（２３件）						公証人による相談	開設日数	月１日			業務計画														予算なし
2		相談業務事業								市民安全相談	開設日数	週４日	週４日（１５件）		3,247				市民安全相談	開設日数	週４日		3,030	業務計画														維持
2		相談業務事業								不動産鑑定士・宅地建物取引主任者による相談	開設日数	年２４日	年２０日（５４件）						不動産鑑定士・宅地建物取引主任者による相談	開設日数	月２日			業務計画														予算なし

課かい名	市民相談課
施策目標	市民の悩みや不安を解消する

市民相談課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,624	活動ごとの決算額 34,624	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 36,219	活動ごとの予算額 36,219	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
2		相談業務事業								マンション管理士による相談	開設日数	年１２日	年５日（５件）						マンション管理士による相談	開設日数	月１日			業務計画															予算なし
2		相談業務事業								交通事故相談	開設日数	週４日	週４日（４５件）						交通事故相談	開設日数	週４日			業務計画															予算なし
2		相談業務事業								民事調停手続き相談	開設日数	週２日	週２日（６２件）						民事調停手続き相談	開設日数	週２日			業務計画															予算なし
2		相談業務事業								防犯相談	開設日数	週４日	週４日（０件）						防犯相談	開設日数	週４日			業務計画															予算なし
3	総	犯罪被害者支援事業	犯罪被害者の様々な問題について相談に応じ、必要な情報を提供します。	市民	定例定型	相談窓口開設日数	２４回	２４回	２４回					130		２４回	相談窓口を開設し、相談に適切に対応している。	A				150		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		犯罪被害者相談業務								被害者支援自助グループ「ピア神奈川」による犯罪被害者支援	相談窓口開設日数	年２４回	年２４回（４０件）		130				被害者支援自助グループ「ピア神奈川」による犯罪被害者支援	相談窓口開設日数	月２日		150	業務計画															維持
4	総	多重債務法律相談事業	多重債務者の生活再建を目指して弁護士等の専門家が適切な助言や指導を行います。	茅ヶ崎市・寒川町在住在勤者	定例定型	多重債務相談開設日数	４８回	４８回	４８回					95		１９回	相談者の減少により窓口開設数も減少しているが、相談に適切に対応している。予約がない時は窓口を開設していません。	A				180		業務計画	なし						済	寒川町との相談窓口広域連携	未	高	高	高	現状維持	維持
4		多重債務法律相談事業								弁護士、司法書士による多重債務法律相談	多重債務法律相談開設回数	４８回	１９回（３６件）		95				弁護士、司法書士による多重債務法律相談	多重債務法律相談開設回数	月３日		180	業務計画															維持
5	総	人権擁護活動事業	人権に関する相談に応じるとともに、人権作文・人権ポスターコンテストやイベント等で人権啓発活動を行います。	市民	定例定型	人権相談件数	年３５回	年３５回	年３５回					781		年３４回	相談窓口を開設し、相談に適切に対応している。	A				831		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		人権擁護活動事業								茅ヶ崎市人権擁護委員会の開催	市の総会・定例会・研修会の開催数	年１０回	年１０回						茅ヶ崎市人権擁護委員会の開催	市の総会・定例会・研修会の開催数	年１０回			業務計画															予算なし
5		人権擁護活動事業								人権作文・人権ポスターの募集、人権の花運動等における啓発活動	啓発事業	年４事業	年４事業		781				人権作文、人権ポスター、人権の花運動、なんでも夜市・街頭啓発における啓発活動	啓発事業	年４事業		831	業務計画															維持
5		人権擁護活動事業								市民の人権に関する例月相談	開設回数	年３５回	年３４回（１９件）						市民の人権に関する例月相談	開設回数	月３日			業務計画															予算なし
5		人権擁護活動事業								市民の人権に関する特設相談及び国県市合同相談	開設回数	年２回	年１回（特設相談は実施日が祝日のため開催なし）						市民の人権に関する特設相談	開設回数	年１回			業務計画															予算なし
5		人権擁護活動事業								市内の小学生を対象に人権教室を開催	実施校数	５校	５校						市内の小学生を対象に人権教室を開催	実施校数	５校			業務計画															予算なし
6	総	建築紛争調整実施事業	中高層建築物の建築に関してトラブルが発生した場合に住民と事業主の相談や調停、斡旋を行い、問題の解決を図ります。	市民	定例定型	建築紛争相談開設数	年９５日	年９５日	年９５日					1,632		年８７日	相談窓口を開設し、相談に適切に対応している。	A				1,700			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
6		建築紛争調整実施事業								調停委員会の開催	開催回数	随時	開催なし		0				調停委員会の開催	開催回数	随時		65																維持
6		建築紛争調整実施事業								建築紛争相談の開催	開設日数	年９４日	年８７日（１０件）		1,632				建築紛争相談の開催	開設日数	週２日		1,635																維持
7	総	消費生活相談事業	消費者に適切な助言を行い、商品やサービス等の情報や知識を提供する。	茅ヶ崎市・寒川町在住在勤在学者	定例定型	消費生活相談件数	1,500件	1,500件	1,500件					9,717		1,678件	社会保険事務所などを名乗る還付金詐欺、ワンクリック詐欺等の契約トラブルに高齢者が巻き込まれる案件が増加したが、相談窓口を開設し適切に対応している。	A				10,328		業務計画	あり						済	寒川町との相談窓口広域連携	未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	市民相談課
施策目標	市民の悩みや不安を解消する

市民相談課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,624	活動ごとの決算額 34,624	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 36,219	活動ごとの予算額 36,219	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
7		消費生活相談事業								消費生活相談員による消費生活相談への助言及び情報提供を行う。	消費生活相談開設回数	年２４４回	年２４４回(1,678件)		9,057				消費生活相談員による消費生活相談への助言及び情報提供を行う。	消費生活相談開設回数	年２４４回		9,368	業務計画	あり	⑥市役所の変革	４回	市民に周知する広報回数/年	25	寒川町との消費生活相談窓口の相互利用についてホームページ等で周知を図る。								維持
7		消費生活相談事業								消費生活相談に対する弁護士の相談を開設する。	開設回数	年１２回	年１２回(２９件)		360				消費生活相談に対する弁護士の相談を開設する。	開設回数	年１２回		360	業務計画														維持
7		消費生活相談事業								将来の生活設計や多重債務の未然防止のための家計あんしん相談を行う。	開設回数	年１２回	年１２回(２６件)		300				将来の生活設計や多重債務の未然防止のための家計あんしん相談を行う。	開設回数	年２４回		600	業務計画														維持
7		消費生活相談事業								県及び県内全市町村による消費生活担当者会議へ参加する。	会議参加数	年１２回	年１２回						県及び県内全市町村による消費生活担当者会議へ参加する。	会議参加数	年１２回			業務計画														予算なし
7		消費生活相談事業								３市１町での消費生活行政に関する連絡、調整及び協議を行う。	協議等参加数	年４回	年３回						３市１町での消費生活行政に関する連絡、調整及び協議を行う。	協議等参加数	年４回			業務計画														予算なし
8	総	多重債務相談事業	多重債務者の早期発見と生活再建に向けた専門機関への紹介を行う。	茅ヶ崎市・寒川町在住在勤在学者	定例定型	多重債務庁内連絡会開催回数	年2回	年2回	年2回							年１回	多重債務者が減少傾向にあるため連絡会は年１回の開催としたが、関係各課との連携・情報交換等は随時行っており、相談には適切に対応している。	A						業務計画	なし						済	寒川町との相談窓口広域連携	未	高	高	高	現状維持	予算なし
8		多重債務相談事業								多重債務の法律的解決を図るため、生活再建の相談を行う。	開設回数	年２４４日	年２４４日(６１件)						多重債務の法律的解決を図るため、生活再建の相談を行う。	開設回数	年２４４日			業務計画														予算なし
8		多重債務相談事業								早期発見・解決のため庁内関係課との連携構築・情報共有を行う。	庁内会議開催回数	年１回	年１回						早期発見・解決のため庁内関係課との連携構築・情報共有を行う。	庁内会議開催回数	年２回			業務計画														予算なし
9	総	消費者啓発事業	消費者被害の未然防止のため情報提供や知識の普及を図る。	市民	定例定型	啓発キャンペーン	年2回	年2回	年2回					6,728		年2回	消費者月間や敬老大会で街頭キャンペーンを実施、ふれあいまつり、夜市に参加し啓発を行うと共に消費生活展等でも様々な講座を開催した。ＨＰ、広報紙でもＰＲを行った。	A				6,349		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		消費者啓発事業								消費生活展及び消費生活通信講座を開催する。	講座開催回数	年４回	年４回		379				消費生活展及び消費生活通信講座を開催する。	講座開催回数	年４回		378	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	消費者月間での啓発活動	年１回	年１回		780				消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	消費者月間での啓発活動	年１回		130	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	敬老大会での高齢者被害防止のための啓発活動	年１回	年１回		295				消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	敬老大会での高齢者被害防止のための啓発活動	年１回		337	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	なんでも夜市での啓発活動	年１回	年１回		68				消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	なんでも夜市での啓発活動	年１回		94	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	市民ふれあいまつりでの啓発活動	年１回	年２回		95				消費生活に関する情報を様々な媒体で提供・啓発を行う。	市民ふれあいまつりでの啓発活動	年１回		143	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								啓発パネルを作成し展示する。	パネル作成数	２枚	２枚		0				啓発パネルを作成し展示する。	パネル作成数	２枚		24	業務計画														維持
9		消費者啓発事業								消費者被害未然防止の情報提供と啓発を行う。	レディオ湘南での啓発回数	年１２回	年１２回						消費者被害未然防止の情報提供と啓発を行う。	レディオ湘南での啓発回数	年１２回			業務計画														予算なし
70X		消費者啓発事業								省資源、省エネルギーに関する情報提供と啓発を行う。	ホームページ掲載回数	年２回	年２回																										
9		消費者啓発事業								消費生活に関する知識の普及のための暮らしの講座等を開催する。	暮らしの講座開催回数	年４回	年４回		117				消費生活に関する知識の普及のための暮らしの講座等を開催する。	暮らしの講座開催回数	年４回		119	業務計画														維持

課かい名	市民相談課
施策目標	市民の悩みや不安を解消する

市民相談課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,624	活動ごとの決算額 34,624	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 36,219	活動ごとの予算額 36,219	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
9		消費者啓発事業								振り込め詐欺や悪質商法等の消費者被害未然防止の啓発を行う。	消費生活相談員等や市民安全相談員の派遣回数	年８回	年１３回		3,097				振り込め詐欺や悪質商法等の消費者被害未然防止の啓発を行う。	消費生活相談員等や市民安全相談員の派遣回数	年８回		3,526	業務計画													維持
9		消費者啓発事業								生活設計に関する講座等を開催する。	講座開催回数	年１回	年１回		80				生活設計に関する講座等を開催する。	講座開催回数	年１回		60	業務計画													維持
9		消費者啓発事業								食の安全に関する情報収集及び啓発を行う。	食品の放射能測定の開設日数	年２４４日	年２４４日（２１０件）		1,777				食の安全に関する情報収集及び啓発を行う。	食品の放射能測定の開設日数	年２４４日		1,498	業務計画													維持
9		消費者啓発事業								食の安全に関する情報収集及び啓発を行う。	ホームページ等での測定結果公表	更新回数月４回	更新回数月４回						食の安全に関する情報収集及び啓発を行う。	ホームページ等での測定結果公表	更新回数月４回			業務計画													予算なし
9		消費者啓発事業								茅ヶ崎地区食品衛生協会への助成を行う。	助成回数	年１回	年１回		40				茅ヶ崎地区食品衛生協会への助成を行う。	助成回数	年１回		40	業務計画													維持
10	総括	不用品登録制度	再利用可能な生活用品の情報を提供し資源の有効活用とごみの減量化を推進する。	市民	定例定型	成立件数	280件	280件	280件							160件	HPや広報紙、環境フェア等で啓発には努めているが、リサイクルショップやネットオークション等による社会環境の変化で登録・成立件数は減少している。成立率は32.9%と前年度に比較し3.7%上がっている。	B							なし						不可		未	中	高	中	現状維持	予算なし
10		不用品登録制度								広報紙・ホームページに不用品情報を掲載する。	広報紙及びホームページ掲載回数	月１回及び月４回	月１回及び月４回(登録４８６件)						広報紙・ホームページに不用品情報を掲載する。	広報紙及びホームページ掲載回数	月１回及び月４回																	予算なし
11	総括	消費者団体育成事業	消費者団体の育成を行い消費生活の安定と向上をめざす。	市民	定例定型	消費者団体連絡会開催回数	年6回	年6回	年6回					2		年6回	消費者団体の育成と消費生活の安定と向上を目指し、施設見学会や商店会等との懇談会等を行った。街頭キャンペーンも実施した。	A				3			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		消費者団体育成事業								団体相互の連絡調整及び資料、情報等の交換を行う。	交流会開催回数	年２回	年２回		2				団体相互の連絡調整及び資料、情報等の交換を行う。	交流会開催回数	年２回		3															維持
11		消費者団体育成事業								定例会資料作成等の協力及び会場やバスの提供を行う。	施設見学開催数	年１回	年１回						定例会資料作成等の協力及び会場やバスの提供を行う。	施設見学開催数	年１回																	予算なし
12	総括	立入検査の実施及び報告事業	製品の安全性を確保し消費者の生命及び身体に対する危害発生の防止を図る。	市内事業者	定例定型	検査品目数	130品目	130品目	130品目							106品目	指定品目の調査を行ったが、実施の時期により季節商品や市内の店舗では販売されていない品目は調査が出来ないので、目標値の到達が出来ない事もある。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
12		立入検査の実施及び報告事業								家庭用品品質表示法による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	９０品目	９０品目						家庭用品品質表示法による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	９０品目																	予算なし
12		立入検査の実施及び報告事業								消費生活用製品安全法による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	１０品目	７品目						消費生活用製品安全法による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	９品目																	予算なし
12		立入検査の実施及び報告事業								製品安全法三法による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	３０品目	９品目						電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査、改善指導及び報告を行う。	検査品目数	２９品目																	予算なし
888	総括	災害応急対策活動	地震・津波等に伴う諸現象による同時多発災害が発生した場合に、被害を軽減し迅速的確に災害応急活動を行う。	市民	定例定型																				なし														予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの課（斑）の活動内容の検証を行う。	マニュアルの検証及び見直し	随時	５月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年５月																	予算なし
888		災害応急対策活動								臨時災害相談室を開設する。	臨時災害相談室の開設	随時	随時						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年５月																	予算なし
888		災害応急対策活動								防災安全部の災害等の応急対策に必要な職員の配備	防災安全部の災害等の応急対策に必要な職員の配備	８名	８名						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	２回																	予算なし

課かい名	市民相談課
施策目標	市民の悩みや不安を解消する

市民相談課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 (第2次実施計画) 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														34,624	34,624							36,219	36,219															
888	総括	庁内共通事務	庁内共通事務を取りまとめや庁内外の照会回答を行う。	市民・職員	定例定型									15	15							15	15		なし													維持